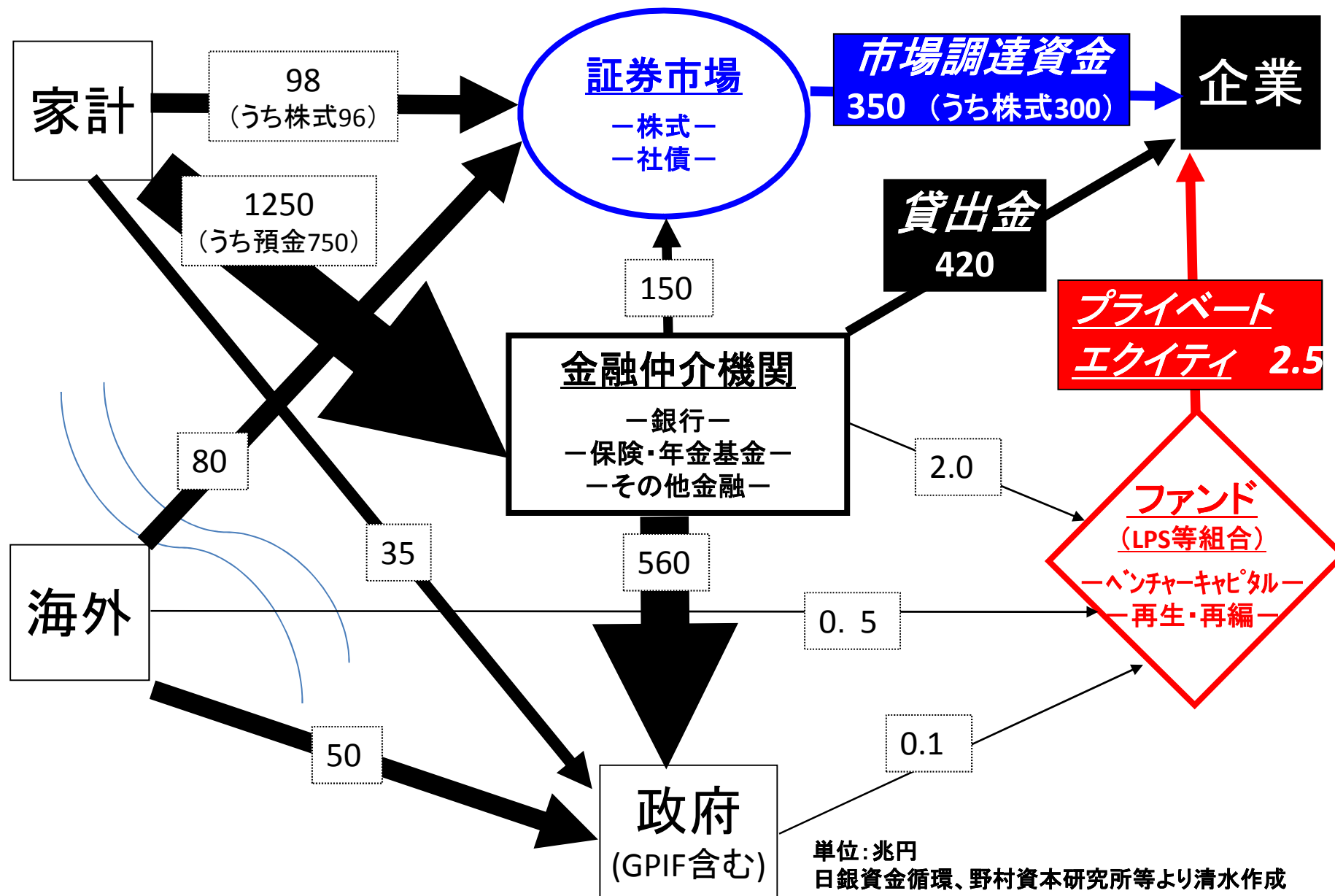


# 我が国産業金融構造の全体像



# 現状認識と将来の政策に向けて

## 1. 現状認識

- 我が国の産業金融システムは、実体経済のリスクを銀行が大きく負担する形。
- 低成長が続き、不動産等の担保価値の上昇が見込めない中、預金という最も低リスク低リターンの運用資産をバックにした銀行のリスクマネー供給には限界。
- この結果、安定企業にのみ資金が流れ、新たな成長を臨むのに必要となるリスクマネー供給が進まず、我が国の成長余力を制限する構造となっている。

## 2. 足許講じている施策

- こうした中、現状の銀行によるリスクテイクのあり方を多様化し、分散させることで、成長分野への資金供給を促すために、以下の施策に取り組んでいるところ。
  - (1) リスクマネー供給主体の多様化(ファンドの機能強化等)
  - (2) 市場調達資金の拡充(社債市場の活性化等)
  - (3) 間接金融システムの環境整備(ABL等の促進等) を実施。

## 3. 将来的な政策軸

- 企業(特に安定企業)の資金需要の低い金余り(デフレ)が続く中、超低金利のマクロ金融政策の効果にも限界。こうした中、成長分野(特にベンチャー企業や、新規事業展開や再生・再編等を要する企業等)への資金供給を進めるためには実体経済のリスクテイクの多様化を進めていくのみならず、より具体的な構造的転換(金“流”構造の変革)を促す施策を推進する必要。
- しかし、パラダイム・シフトを仕掛けるには、長期的な視野に立つ強い政策的動機付け(大義)が必要。こうした中、以下の4つを大義として、政策課題の検討と実現を進めていく。
  - ・ 『長期マクロビジョンに立った安全・安心な国民資産の運用体制の構築』(年金等)
  - ・ 『企業成長に向けたガバナンスを支える資本市場の構築』(コーポレートガバナンス、M&A等)
  - ・ 『ベンチャー企業を中心としたリスクを抱える企業への資金供給』(ベンチャー振興)
  - ・ 『メリハリのある公的金融支援への転換』(公的金融)